



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
福

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所
コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 (TEL) 093-661-6511
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,246	△3.9	1,377	24.8	1,533	15.9	1,076	11.7
28年3月期	17,945	0.5	1,103	92.2	1,323	65.9	963	90.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,156百万円(145.7%) 28年3月期 470百万円(△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	134.27	—	8.9	7.9	8.0
28年3月期	120.17	—	8.4	7.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,007	12,593	62.9	1,568.92
28年3月期	18,753	11,627	62.0	1,448.84

(参考) 自己資本 29年3月期 12,578百万円 28年3月期 11,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,787	△920	△32	5,269
28年3月期	1,759	△412	△285	4,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.50	—	12.50	22.00	176	18.3	1.5
29年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	200	18.6	1.7
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		18.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	7.2	650	1.1	700	3.6	480	3.2	59.87
通期	18,500	7.3	1,400	1.6	1,600	4.3	1,100	2.2	137.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,328,000株	28年3月期	9,328,000株
29年3月期	1,310,484株	28年3月期	1,308,859株
29年3月期	8,018,278株	28年3月期	8,018,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,819	△1.6	1,149	40.3	1,362	30.0	823	5.7
28年3月期	16,081	△6.9	819	46.6	1,047	21.3	779	40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	102.76		—					
28年3月期	97.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	17,642		11,888		67.4	1,482.83		
28年3月期	16,548		11,129		67.3	1,387.89		

(参考) 自己資本 29年3月期 11,888百万円 28年3月期 11,129百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他.....	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となっているものの、世界各地での地政学的リスクの高まりによる世界情勢の不安定化や米国新政権の政策運営、英国のEU離脱問題、さらに資源国および新興国経済の動向等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」をスローガンに新製品開発や機能改良、最適包装の提案に努め、顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に工業品向けパルプモールドの需要減、中国・アセアン経済成長の減速や円高の影響による海外商品の販売金額減等により、172億46百万円（前期比3.9%減）となりました。利益については、国内の高付加価値製品の売上増加および固定費削減や原燃料安による原価改善効果により、営業利益は13億77百万円（前期比24.8%増）、経常利益は15億33百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億76百万円（前期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、畜産・農業分野では鶏卵用トレーが好調だったものの、トマトトレー等の需要減の影響もあり減収となり、畜産・農業分野全体で減収となりました。また、工業分野では事務機器向けの需要減の影響で減収となり、パルプモールド部門全体で減収となりました。

段ボール部門は、農業分野は熊本地震、春先の天候不順および夏場の雨不足等の影響もあり減収となりました。一方、工業分野では大型ケース拡販やシート拡販等が奏功し増収となり、段ボール部門全体で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は76億74百万円（前期比2.1%減）となりましたが、セグメント利益は8億24百万円（前期比13.0%増）となりました。

(包装機能材事業)

樹脂部門は、樹脂袋は肥料需要の減少により減収となりましたが、食品容器用フィルムが大幅に伸長し、機能性フィルムも好調で、フィルム部門全体で増収となりました。

紙袋部門は、国内は合成樹脂や化学薬品の輸出用袋の需要増および飼料向けの積極的な拡販により増収となりました。海外は中国・アセアン経済成長の減速や円高の影響等により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は91億39百万円（前期比5.1%減）となり、セグメント利益は14億4百万円（前期比18.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億53百万円増加し、200億7百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて8億89百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は74億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億87百万円の増加となりました。流動負債については、電子記録債務、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて3億70百万円増加しております。固定負債については、役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて83百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は125億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億66百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、当連結会計年度末には52億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、17億87百万円（前期比27百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益15億18百万円、減価償却費6億9百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額3億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億20百万円（前期比5億7百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、32百万円（前期比2億52百万円の減少）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入3億25百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出1億62百万円及び、配当金の支払額1億88百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	61.2	57.2	59.9	62.0	62.9
時価ベースの自己資本比率	33.7	24.9	24.4	27.3	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.8	1.5	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.5	70.3	23.5	31.1	39.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は米欧を中心に先進国は堅調に推移しておりますが、資源国、新興国経済の不確実性は高まっております。一方、国内経済は引き続き緩やかながらも回復が期待されておりますが、世界的な地政学的リスクの高まりや米国新政権の通商政策に影響された急激な為替変動が懸念され、不確実性の高い経済情勢が続くものと推測されます。

来期におきましては、特に原油国際市況の回復基調が見込まれ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増すものと予測しております。

このような状況下、当社グループは引き続き、新製品開発のスピードアップを図り、TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案を推進するとともに、全社をあげたイノベーション活動の展開、また、品質改善活動や、原価低減に取り組み、業績向上に努めてまいります。

重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ① トータル・パッケージング・ソリューション営業を推進する。
- ② 既存製品に機能を付加して新市場へ参入する。
- ③ 海外事業の重点化を図る。

なお、来期におけるセグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・ 既存製品の機能性向上および拡販
- ・ 畜産、農業、工業全分野における新製品の開発・開拓を強力に推進
- ・ 顧客・市場ニーズに合わせた総合提案力の強化
- ・ 生産現場の効率化による生産性の継続的改善と品質の向上・安定化

2) 包装機能材事業

- ・ 既存製品の機能性向上および拡販
- ・ 新機能フィルムの製品開発継続と市場開拓
- ・ 新技術による品質および生産性の向上と提案営業による顧客満足向上

次期業績は、売上高185億円（前期比7.3%増）、営業利益14億円（前期比1.6%増）、経常利益16億円（前期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前期比2.2%増）を予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,616	5,381,134
受取手形及び売掛金	3,744,132	3,836,309
電子記録債権	300,521	347,173
商品及び製品	728,625	643,129
仕掛品	118,631	143,940
原材料及び貯蔵品	817,520	811,220
繰延税金資産	92,616	98,334
その他	190,294	196,281
貸倒引当金	△13,236	△14,026
流動資産合計	10,553,723	11,443,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,423,448	2,280,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,856,461	1,576,995
土地	1,557,473	1,557,473
リース資産(純額)	59,222	44,786
建設仮勘定	18,692	847,905
その他(純額)	128,034	142,299
有形固定資産合計	6,043,334	6,449,490
無形固定資産	223,044	218,419
投資その他の資産		
投資有価証券	790,129	897,421
長期貸付金	12,979	7,765
繰延税金資産	272,991	158,784
退職給付に係る資産	411,842	445,146
その他	505,758	444,933
貸倒引当金	△59,873	△58,249
投資その他の資産合計	1,933,828	1,895,802
固定資産合計	8,200,207	8,563,713
資産合計	18,753,930	20,007,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,261	1,348,998
電子記録債務	1,549,644	1,650,667
短期借入金	610,191	659,449
リース債務	31,927	26,043
未払法人税等	137,811	221,033
未払消費税等	75,921	40,490
賞与引当金	217,706	223,393
設備関係電子記録債務	6,479	34,403
その他	770,946	865,283
流動負債合計	4,698,890	5,069,762
固定負債		
長期借入金	629,134	677,070
リース債務	43,384	29,307
繰延税金負債	41,806	37,375
役員退職慰労引当金	154,059	—
退職給付に係る負債	1,416,331	1,380,622
その他	142,826	219,387
固定負債合計	2,427,544	2,343,763
負債合計	7,126,434	7,413,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,584	345,584
利益剰余金	11,749,815	12,638,012
自己株式	△726,961	△728,061
株主資本合計	11,834,839	12,721,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,543	335,097
為替換算調整勘定	△236,860	△349,907
退職給付に係る調整累計額	△190,088	△128,312
その他の包括利益累計額合計	△216,404	△143,122
非支配株主持分	9,061	14,870
純資産合計	11,627,495	12,593,683
負債純資産合計	18,753,930	20,007,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,945,455	17,246,335
売上原価	13,935,106	12,938,451
売上総利益	4,010,349	4,307,883
販売費及び一般管理費	2,906,572	2,930,461
営業利益	1,103,776	1,377,422
営業外収益		
受取利息	3,927	5,197
受取配当金	15,211	14,759
受取賃貸料	192,058	190,836
デリバティブ評価益	149,746	—
その他	74,796	57,977
営業外収益合計	435,739	268,771
営業外費用		
支払利息	56,576	45,759
不動産賃貸費用	18,126	15,182
売上割引	4,911	4,202
為替差損	123,404	13,463
デリバティブ評価損	—	15,999
その他	13,197	18,113
営業外費用合計	216,215	112,721
経常利益	1,323,300	1,533,472
特別利益		
退職給付制度改定益	166,629	—
固定資産売却益	218	—
投資有価証券売却益	—	2,784
特別利益合計	166,848	2,784
特別損失		
固定資産売却損	383	528
固定資産除却損	44,470	17,644
減損損失	41,942	—
投資有価証券評価損	25,153	—
特別損失合計	111,949	18,173
税金等調整前当期純利益	1,378,199	1,518,083
法人税、住民税及び事業税	292,556	403,268
法人税等調整額	115,801	32,052
法人税等合計	408,357	435,320
当期純利益	969,841	1,082,762
非支配株主に帰属する当期純利益	6,263	6,127
親会社株主に帰属する当期純利益	963,578	1,076,634

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	969,841	1,082,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,658	124,553
為替換算調整勘定	△243,132	△113,047
退職給付に係る調整額	△154,448	61,775
その他の包括利益合計	△499,238	73,281
包括利益	470,602	1,156,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,387	1,150,235
非支配株主に係る包括利益	4,214	5,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,533	10,946,614	△726,754	11,031,793
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,400	345,533	10,946,614	△726,754	11,031,793
当期変動額					
剰余金の配当			△160,377		△160,377
親会社株主に帰属する当期純利益			963,578		963,578
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分		50		499	550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	803,201	△207	803,045
当期末残高	466,400	345,584	11,749,815	△726,961	11,834,839

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312,202	6,271	△35,639	282,834	4,846	11,319,474
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,202	6,271	△35,639	282,834	4,846	11,319,474
当期変動額						
剰余金の配当						△160,377
親会社株主に帰属する当期純利益						963,578
自己株式の取得						△707
自己株式の処分						550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,658	△243,132	△154,448	△499,238	4,214	△495,024
当期変動額合計	△101,658	△243,132	△154,448	△499,238	4,214	308,021
当期末残高	210,543	△236,860	△190,088	△216,404	9,061	11,627,495

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,584	11,749,815	△726,961	11,834,839
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	466,400	345,584	11,749,815	△726,961	11,834,839
当期変動額					
剰余金の配当			△188,438		△188,438
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076,634		1,076,634
自己株式の取得				△1,100	△1,100
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	888,196	△1,100	887,096
当期末残高	466,400	345,584	12,638,012	△728,061	12,721,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,543	△236,860	△190,088	△216,404	9,061	11,627,495
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,543	△236,860	△190,088	△216,404	9,061	11,627,495
当期変動額						
剰余金の配当						△188,438
親会社株主に帰属する当期純利益						1,076,634
自己株式の取得						△1,100
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,553	△113,047	61,775	73,281	5,809	79,091
当期変動額合計	124,553	△113,047	61,775	73,281	5,809	966,187
当期末残高	335,097	△349,907	△128,312	△143,122	14,870	12,593,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,378,199	1,518,083
減価償却費	753,352	609,930
減損損失	41,942	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,354	△834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,045	5,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,056	38,483
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,939	△93,408
受取利息及び受取配当金	△19,138	△19,957
支払利息	56,576	45,759
デリバティブ評価損益 (△は益)	△149,746	15,999
為替差損益 (△は益)	174,654	429
固定資産売却損益 (△は益)	164	528
固定資産除却損	44,470	17,644
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,784
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,153	3,422
売上債権の増減額 (△は増加)	55,410	△175,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,651	19,876
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△186,160	△18,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,835	185,554
その他	△53,069	△2,806
小計	2,079,800	2,147,327
利息及び配当金の受取額	19,134	19,659
利息の支払額	△56,576	△45,759
法人税等の支払額	△282,907	△334,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,450	1,787,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177,000	△177,000
定期預金の払戻による収入	177,000	177,000
有形固定資産の取得による支出	△387,448	△976,312
有形固定資産の除却による支出	△23,313	△2,571
有形固定資産の売却による収入	6,224	1,929
無形固定資産の取得による支出	△5,251	△23,299
投資有価証券の取得による支出	△11,156	△19,295
投資有価証券の売却による収入	—	2,954
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
貸付けによる支出	△23,513	△4,209
貸付金の回収による収入	32,019	20,702
その他	△355	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,795	△920,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,170	26,220
長期借入れによる収入	124,680	325,652
長期借入金の返済による支出	△170,692	△162,707
自己株式の売却による収入	550	—
自己株式の取得による支出	△707	△1,100
配当金の支払額	△161,001	△188,093
その他	△46,818	△32,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,158	△32,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,762	△28,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,000,733	806,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,461,883	4,462,616
現金及び現金同等物の期末残高	4,462,616	5,269,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打切り支給案が承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分60,651千円については、各人の退任時に支給することから、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,836,234	9,633,268	17,469,503	475,952	17,945,455	—	17,945,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,883	9,252	21,136	110,428	131,564	△131,564	—
計	7,848,118	9,642,521	17,490,639	586,381	18,077,020	△131,564	17,945,455
セグメント利益又は損失 (△)	730,082	1,187,040	1,917,123	△22,600	1,894,522	△790,745	1,103,776
セグメント資産	5,237,629	7,165,180	12,402,809	382,211	12,785,021	5,968,909	18,753,930
その他の項目							
減価償却費	453,765	248,290	702,056	5,424	707,481	45,871	753,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,146	110,031	200,177	546	200,724	26,757	227,481

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△790,745千円には、主にセグメント間取引消去△11,190千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△782,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,968,909千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△775,330千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,744,240千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,674,307	9,139,317	16,813,625	432,710	17,246,335	—	17,246,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,563	7,760	125,324	226,097	351,421	△351,421	—
計	7,791,871	9,147,077	16,938,949	658,808	17,597,757	△351,421	17,246,335
セグメント利益	824,831	1,404,402	2,229,233	101	2,229,335	△851,912	1,377,422
セグメント資産	5,124,581	7,810,022	12,934,603	363,932	13,298,535	6,708,673	20,007,209
その他の項目							
減価償却費	343,798	221,043	564,841	3,431	568,272	41,657	609,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,961	934,721	1,079,683	—	1,079,683	65,300	1,144,983

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△851,912千円には、主にセグメント間取引消去△16,585千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△840,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,708,673千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△675,257千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,383,930千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失	41,942	—	41,942	—	41,942	—	41,942

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.84円	1,568.92円
1株当たり当期純利益金額	120.17円	134.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	963,578	1,076,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	963,578	1,076,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,018	8,018

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,627,495	12,593,683
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,061	14,870
(うち非支配株主持分(千円))	(9,061)	(14,870)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,618,434	12,578,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	8,019	8,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山口 博章（現 当社執行役員 東京支店長）

2. 退任取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任監査役

該当事項はありません。